

# 第二回國会 治安及び地方制度委員会議録第十八号

昭和二十三年三月二十六日(金曜日)

午後二時三十八分開議

出席

委員長 坂東幸太郎君

副

委員長 坂東幸太郎君

附

委員長 坂東幸太郎君

正する。

附則第一條第二項中「昭和二十三年四月一日」を「昭和二十三年五月一日」に「制定」を「提出」に改め

を施行する。

○有田政府委員 たゞいま上程になり

ました地方自治法の一部を改正する法

律案につきまして、提案の理由を御説

明いたしたいと思います。

さきに國家公務員の身分に関する基

準法として國家公務員法が制定された

のでござりますが、これと並びまして

明いたしたいと思います。

す、議会において十分な御審議をお願いいたします。この点がやはり一番大きな違いであります。しかし、そういうふうにして、ばらくにしてしまいます。

いというかつこうになると思うのであります。

この点がやはり一層大きな違

なり、当初予定いたしました本年四月一日までにこれを制定いたしますこと

は、到底不可能と相なりましたので現

在までの準備の状況ともにらみ合わ

せ、法案は本年五月一日までに國会に

提出しなければならないこととして、

法案提出期限に若干の余裕を存せしめ

るとともに、國会の審議期間を拘束す

るようなことのないよういたしたい

と存じます。これがこの改正の趣旨で

ござりますが、どうぞよろしく御審

議のほどをお願いしたいと思ひます。

○坂東委員長 地方の公務員法は現在

の中央の公務員法に比べてよほど遅つ

たところがありますか。

○鈴木(俊)政府委員 地方の公務員法の構想と申しますか、内容につきましては、われく事務当局のところでは目

下いろく考究中でございまして、関係方面とも折衝いたしておりますが、

二月地方自治法の一部改正が行われま

した際、同法附則第一條に一項が加えられ、「別に普通地方公共団体の職員に關して規定する法律は、昭和二十三年四月一日までに、これを制定しなけれ

ばならない」ととされましたのも、こ

の趣旨にはかななかつたのであります。政府といたしましては、爾來地方

公務員法案につきまして、鋭意調査研究を進め、その立案を急いでまいつたの

制度常任委員会を開会いたしました。

本日の日程は地方自治法の一部を改正する法律案であります。ただちに政

府の説明を伺います。官房次長有田喜一君。

地方自治法の一部を改正する法

律案

地方自治法の一部を改正する法

加えて、國家公務員法の示しております

理想をあてはめていくということに

あります。殊に町村に

にして、ぱらくにしてしまいます。

か、その他新しい制度というものを

至りましては、職階制でありますと

難があるように考えられる次第であります。

○松浦(樂)委員 この四月一日を五月

一日にしたのは、一月延ばしたことであります

ありますが、これはただ漠然と一月を

考えたのです。あるいは具体的に何

かそれに対する段どりがあつて一月

と二箇月と申しますが、

考えたのです。あるいは具体的に何

かそれに対する段どりがあつて一月

と二箇月と申します

〔異議なし」と呼ぶ者あり  
○坂東委員長 それでは原案通り可決確定されました。

本日はこれをもつて散会いたします。

午後二時四十六分散会

右報告する。  
昭和二十三年三月二十六日

治安及び地方制度委員長 坂東幸太郎  
衆議院議長松岡駒吉殿、

次第である。

〔参考〕

地方自治法の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書

一、議案の要旨及び目的

普通地方公共団体の職員に関する規定する法律は、地方自治法附則第一條第二項の規定に依り、昭和二十三年四月一日までにこれを制定しなければならないのであるが、この法律は地方公務員制度の基本をなす極めて重要なものであつて、更に慎重考慮するものが少くないのみならず、國会において充分な審議を盡さねばならない關係もあり、当初予定した本年四月一日までにこれを制定することは、到底不可能となつたので、法案は五月一日までに國会へ提出すべきものとし、地方自治法附則第一條第二項をそのように改正せむとするものである。

二、議案の可決理由

地方公共団体の職員に関する規定する法律は、本年五月一日までにこれを國会に提出すべきものとしたのは、法案提出の期限に若干の余裕を有せしめると共に、國会の審議期間を拘束することのないようにするためであつて、これは極めて適切な措置であると認めて、本法案を可決すべきものと議決し